

平成21年度 財団法人大竹財団事業報告書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

1. 理事会並びに評議員会

- 21年 5月22日 定例第1回理事会・評議員会を開催
平成20年度事業報告、収支決算報告承認の件についての審議、可決。
- 21年 5月22日 臨時理事会を開催
理事長及び常務理事の互選。
- 22年 3月19日 定例第2回理事会・評議員会を開催
投資有価証券の一部基本財産への繰り入れ、平成22年度事業計画案および予算案承認の件についての審議、可決。

2. 講演会

国内外の社会的諸問題について、先駆的な研究者や問題解決に取り組むNGOの活動家を講師として招聘し、講演会全9回開催し、延べ557名（前年は369名）の方が参加されました。

- 21年 4月15日 講演会「婚活時代と若者たち
～『格差社会』における晩婚化、非婚化を考える～」
講師： 山田昌弘氏（中央大学文学部教授）
会場： 早稲田奉仕園
(参加者数 22名)
- 5月 9日 講演会「現代社会を考える～ 濃い時代と薄い時代～」
講師： 見田宗介氏（社会学者、東京大学名誉教授）
会場： 早稲田奉仕園
(参加者数 73名)
- 6月 7日 シンポジウム「新自由主義の終わりと連帯経済
～お金・仕事・暮らしを人びとの手に取り戻す～」
講師： アンドリュー・デウィット氏（立教大学経済学部教員）

北沢洋子氏 (国際問題評論家)

湯浅誠氏 (自立生活サポートセンターもやい事務局長)

向田映子氏 (女性・市民コミュニティバンク代表)

共催: アジア太平洋資料センター

会場: 総評会館

(参加者数 197名)

7月22日

講演会「パレスチナの人々は今

～映画『沈黙を破る』製作を通じて考えてきたこと～

講師: 土井敏邦氏 (ジャーナリスト、映画監督)

会場: 総評会館

(参加者数 29名)

7月31日

講演会「ラテンアメリカの連帯経済

～参加型予算・労働者自主管理企業・フェアトレードの実践から～

講師: 山本純一氏 (慶應義塾大学環境情報学部教授)

山本圭一氏 (横浜国立大学経済学部教授)

共催: アジア太平洋資料センター

会場: 総評会館

(参加者数 65名)

9月27日

シンポジウム「地域の力、人の力

～食と農の現場から語る連帯経済～

講師: 大野和興氏 (農業ジャーナリスト)

塩見直紀氏 (半農半X研究所代表)

本田節氏 (農村レストラン「ひまわり亭」オーナー)

共催: アジア太平洋資料センター

会場: 在日本韓国YMCAアジア青少年センター

(参加者数 78名)

10月17日

講演会「生活記録サークル『山脈の会』と暮らしから平和を

～グローバル格差社会を是正し、貧困をなくす処方箋～

講師: 木村聖哉氏 (山脈の会)

重永博道氏 (山脈の会)

塚本輝子氏 (山脈の会)

会場: 早稲田奉仕園

(参加者数 27名)

11月30日

「貧困問題を考える

～ワーキングプア、路上生活、保健医療、葬儀～

講師: 稲葉剛氏 (自立生活サポートセンターもやい代表理事)

本田徹氏 (シェア代表理事、医師)

中下大樹氏 (寺ネット・サンガ代表、僧侶)

(財) 大竹財団

会場： 早稲田奉仕園
(参加者数 58名)

22年 3月 5日 講演会「民族紛争地での平和構築活動を考える ～コソボ、スリランカ、ミンダナオへの国際平和チーム派遣を通じて～」
講師： ティム・ウオリス氏 (非暴力平和隊事務局長)
会場： 総評会館
(参加者数 8名)

3. 出版・広報活動

(1) 機関誌 (地球号の危機ニュースレター) 発行

『地球号の危機ニュースレター』は、昭和52 (1977) 年6月の第1号発刊より平成22年3月末現在までに358号を発行してきた大竹財団の機関誌。B5判、20ページの体裁で月1回、年12冊発行。平成21年度も環境・エネルギー問題を中心に様々な社会問題をテーマに情報発信をおこないました。

年月日	番 号	部 数
21. 4.20	No.347 (5月号)	400
5.20	No.348 (6月号)	400
6.20	No.349 (7月号)	400
7.20	No.350 (8月号)	400
8.20	No.351 (9月号)	400
9.20	No.352 (10月号)	400
10.20	No.353 (11月号)	400
11.20	No.354 (12月号)	400
12.20	No.355 (1月号)	400
22. 1.20	No.356 (2月号)	400
2.20	No.357 (3月号)	400
3.20	No.358 (4月号)	400
合 計	12 号	4800

(財)大竹財団

(2) REVEALING JAPAN 発行

『REVEALING JAPAN』は、昭和53（1978）年7月の第1号より平成22年3月末現在までに378号を発行。日本で発行されている英字新聞よりピックアップした記事を切り抜き、日本の諸事情を海外に紹介してきた。平成21年度もB4判12ページの体裁で月1回、年12冊発行しました。

年月日	番 号	部 数
21. 4.1	No.367	21
5.1	No.368	19
6.1	No.369	19
7.1	No.370	19
8.1	No.371	19
9.1	No.372	19
10.1	No.373	19
11.1	No.374	19
12.1	No.375	19
22. 1.1	No.376	19
2.1	No.377	19
3.1	No.378	19
合 計	12 号	230

(3) HUMAN 発行

主に海外NGO向けに、日本国内の環境、資源・エネルギー、原子力問題などを紹介する英文ニュースレター『HUMAN』No.15<A4判/8ページ/市民エネルギー研究所編集>を発行（500部）しました。

(4) パンフレット

21年度に発行したフェアトレードのよさを身の周りの人にわかりやすくカンタンに紹介できるパンフレットとして『フェアトレードのある暮らし』<カラーB6判/16ペー

(財) 大竹財団

ジ／編集：PARASOL>を2万部増刷（計10万部）し、フェアトレードショップなどを通じて無料配布しました。

また、同じく20年度に発行した債務問題の構造をとりあげたパンフレット『280億円はたったの4日分にしかすぎない』についても、2.5千部（計2万7.5千部）を増刷し、無料配布しました。

(5) ホームページの管理・運営

ホームページ（<http://www.ohdake-foundation.org>）をリニューアルし、活動案内のほか、講演会のイベント案内や予約システム、また寄付行為や事業報告書などの資料の公開、助成金をはじめとした問い合わせの対応などおこないました。

4. 助成金の給付

市民団体にイベント協賛や資金援助をしてきた大竹財団では、社会問題解決に取り組む市民団体または個人の活動に資金援助をおこなってきました。

大竹財団助成金事業として平成21年度は、多数の応募があったなかから選考により決定した15団体に対して総額 488万円の助成金を給付しました。

21年 6月24日	給付先： 静岡学生NGOあおい 目 的： Let'sちょっとChat！2009開催費 金 額： ￥70,000
8月20日	給付先： 乳幼児用粉ミルク問題を考える会 目 的： 2009年IBFAN東アジア地域戦略会議 金 額： ￥148,260
8月20日	給付先： カネミ油症被害者支援センター 目 的： カネミ油症被害者救済のための自主検診調査報告書作成事業 金 額： ￥500,000
8月27日	給付先： 冬の兵士製作委員会 目 的： 冬の兵士日本ツアー 金 額： ￥400,000
8月27日	給付先： （特活）国際協力NGOセンター 目 的： 第2回ODA改革パブリックフォーラム 金 額： ￥500,000
10月13日	給付先： アジア連帯経済フォーラム2009実行委員会 目 的： アジア連帯経済フォーラム2009開催とネットワークの形成 金 額： ￥300,000

(財) 大竹財団

10月13日	給付先： 核不拡散・核軍縮に関する国際委員会 (ICNND) 日本 NGO・市民連絡会 (略称「ICNND日本NGO連絡会」)
	目 的： ICNND広島会合国際市民シンポジウム
	金 額： ￥500,000
10月27日	給付先： 劣化ウラン兵器市民ネットワーク
	目 的： 第6回劣化ウラン兵器禁止を求める国際行動デー費用
	金 額： ￥100,000
11月10日	給付先： (特活) シャプラニール
	目 的： バングラデシュ・ダッカ市におけるストリートチルドレン 支援活動
	金 額： ￥500,000
11月10日	給付先： リサイクルせっけん協会
	目 的： 第17回アジア市民生活環境会議
	金 額： ￥300,000
12月 1日	給付先： 日本イラク医療支援ネットワーク (JIM-NET)
	目 的： 講演「バグダッドの医師が語るイラク小児ガンの現状」
	金 額： ￥50,000
22年 2月16日	給付先： カンボジア教育支援基金
	目 的： カンボジアの学校への教材・文具類・副教材・運動用具 支援
	金 額： ￥350,000
2月24日	給付先： (特活) ACE
	目 的： 児童労働の国際会議開催にあわせたアドボカシー活動
	金 額： ￥500,000
3月19日	給付先： サクラ調査ネットワーク
	目 的： サクラと環境汚染・原発汚染の調査
	金 額： ￥280,000
3月19日	給付先： (特活) ヒューマンライツ・ナウ
	目 的： パレスチナ・ガザ地区人権弁護士ラジ・スラーニ氏招聘事業
	金 額： ￥382,000
	合 計： ￥4,880,260-

5. その他

主務官庁の厚生労働省より内部留保水準の指導をうけ、3月19日の理事会および評議員会にて決議した投資有価証券の1900万円を基本財産へ繰り入れなど、前年末時点で78%であった内部留保水準は22年3月末時点で約29%に改善されました（参考資料①）

収支計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(一般会計+特別会計)

(単位円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産賃貸料収入	(38,500,000)	(37,958,871)	(541,129)	
基本財産配当金収入	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)	
基本財産利息金収入	(50,000)	(88,000)	(△38,000)	
特定資産利息収入	(200,000)	(272,546)	(△72,546)	
出版事業収入	(300,000)	(187,290)	(112,710)	
講演会事業収入	(150,000)	(137,820)	(12,180)	
寄付金収入	(50,000)	(2,000)	(48,000)	
受取利息収入	(150,000)	(225,839)	(△75,839)	
雑収入	(20,000)	(0)	(20,000)	
事業活動収入計	41,420,000	40,872,366	547,634	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	33,890,000	28,763,983	5,126,017	
人件費支出	(9,360,000)	(8,986,115)	(373,885)	
厚生費支出	(80,000)	(2,770)	(77,230)	
調査研究費支出	(900,000)	(413,444)	(486,556)	
資料製作費支出	(6,300,000)	(3,897,835)	(2,402,165)	
講演会費支出	(1,300,000)	(987,954)	(312,046)	
助成金支出	(5,000,000)	(4,880,260)	(119,740)	
通信費支出	(650,000)	(521,360)	(128,640)	
交通費支出	(200,000)	(6,490)	(193,510)	
宣伝広告費支出	(100,000)	(32,442)	(67,558)	
地代家賃支出	(6,450,000)	(6,436,080)	(13,920)	借地代4,218千円
水道光熱費支出	(120,000)	(99,416)	(20,584)	
事務用品費支出	(70,000)	(23,980)	(46,020)	
図書費支出	(120,000)	(39,700)	(80,300)	
器具備品費支出	(250,000)	(0)	(250,000)	
会議費支出	(50,000)	(0)	(50,000)	
修繕費支出	(400,000)	(116,662)	(283,338)	
保険料支出	(40,000)	(32,875)	(7,125)	
租税公課支出	(2,400,000)	(2,265,900)	(134,100)	固定資産税等
雑支出	(100,000)	(20,700)	(79,300)	
② 管理費支出	4,130,000	3,737,543	392,457	
人件費支出	(2,340,000)	(2,246,529)	(93,471)	
厚生費支出	(20,000)	(693)	(19,307)	
通信費支出	(40,000)	(25,141)	(14,859)	
交通費支出	(80,000)	(201,840)	(△121,840)	
地代家賃支出	(560,000)	(554,520)	(5,480)	
水道光熱費支出	(30,000)	(24,854)	(5,146)	
事務用品費支出	(60,000)	(12,378)	(47,622)	
図書費支出	(30,000)	(8,340)	(21,660)	
器具備品費支出	(100,000)	(0)	(100,000)	
会議費支出	(150,000)	(79,481)	(70,519)	
交際費支出	(480,000)	(396,835)	(83,165)	
雑支出	(240,000)	(186,932)	(53,068)	
事業活動支出計	38,020,000	32,501,526	5,518,474	
事業活動収支差額	3,400,000	8,370,840	△4,970,840	

(財) 大竹財団

II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資有価証券売却収入	(19,000,000)	(18,999,536)	(464)	公社債の満期償還
投資活動収入計	19,000,000	18,999,536	464	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	4,770,000	4,767,538	2,462	
減価償却引当資産取得支出	(3,250,000)	(3,264,618)	(△14,618)	
修繕引当資産取得支出	(800,000)	(800,000)	(0)	
退職給付引当資産取得支出	(720,000)	(702,920)	(17,080)	
預り保証金引当資産取得支出	(0)	(0)	(0)	
② 投資有価証券取得支出	17,000,000	17,003,481	△3,481	
投資有価証券取得支出	(17,000,000)	(17,003,481)	(△3,481)	
投資活動支出計	21,770,000	21,771,019	△1,019	
投資活動収支差額	△2,770,000	△2,771,483	1,483	
III. 財務活動収支の部	0	0	0	
IV. 法人税等	4,900,000	4,250,000	650,000	
V. 予備費支出	1,030,000	0	1,030,000	
当期収支差額	△5,300,000	1,349,357	△6,649,357	
前期繰越収支差額	5,300,000	6,289,044	△989,044	
次期繰越収支差額	0	7,638,401	△7,638,401	

(注) 特別会計から一般会計への繰入金収入・支出8,700,000円は相殺し、表示していない。

(注) 特別会計から一般会計への元入金収入・支出8,000,000円は相殺し、表示していない。

収支計算書総括表
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位円)

科 目	一 般 会 計 (非 収 益)	特 別 会 計 (賃 貸 ・ 出 版)	内 部 取 引 消 去 額	合 計
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産賃貸料収入	(0)	(37,958,871)		(37,958,871)
基本財産配当金収入	(2,000,000)	(0)		(2,000,000)
基本財産利息金収入	(88,000)	(0)		(88,000)
特定資産利息収入	(272,546)	(0)		(272,546)
出版事業収入	(0)	(187,290)		(187,290)
講演会事業収入	(137,820)	(0)		(137,820)
寄付金収入	(2,000)	(0)		(2,000)
受取利息収入	(225,839)	(0)		(225,839)
雑収入	(0)	(0)		(0)
繰入金収入	(8,700,000)	(0)	(△8,700,000)	(0)
事業活動収入計	11,426,205	38,146,161	△8,700,000	40,872,366
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	13,608,341	15,155,642		28,763,983
人件費支出	(4,493,058)	(4,493,057)		(8,986,115)
厚生費支出	(1,385)	(1,385)		(2,770)
調査研究費支出	(351,750)	(61,694)		(413,444)
資料製作費支出	(1,369,834)	(2,528,001)		(3,897,835)
講演会費支出	(987,954)	(0)		(987,954)
助成金支出	(4,880,260)	(0)		(4,880,260)
通信費支出	(252,040)	(269,320)		(521,360)
交通費支出	(6,490)	(0)		(6,490)
宣伝広告費支出	(32,442)	(0)		(32,442)
地代家賃支出	(1,109,040)	(5,327,040)		(6,436,080)
水道光熱費支出	(49,708)	(49,708)		(99,416)
事務用品費支出	(23,980)	(0)		(23,980)
図書費支出	(39,700)	(0)		(39,700)
器具備品費支出	(0)	(0)		(0)
会議費支出	(0)	(0)		(0)
修繕費支出	(0)	(116,662)		(116,662)
保険料支出	(0)	(32,875)		(32,875)
租税公課支出	(0)	(2,265,900)		(2,265,900)
雑支出	(10,700)	(10,000)		(20,700)
② 管理費支出	2,087,089	1,650,454		3,737,543
人件費支出	(1,123,265)	(1,123,264)		(2,246,529)
厚生費支出	(347)	(346)		(693)
通信費支出	(12,571)	(12,570)		(25,141)
交通費支出	(100,920)	(100,920)		(201,840)
地代家賃支出	(277,260)	(277,260)		(554,520)
水道光熱費支出	(12,427)	(12,427)		(24,854)
事務用品費支出	(6,189)	(6,189)		(12,378)
図書費支出	(4,170)	(4,170)		(8,340)
器具備品費支出	(0)	(0)		(0)
会議費支出	(79,481)	(0)		(79,481)
交際費支出	(376,993)	(19,842)		(396,835)
雑支出	(93,466)	(93,466)		(186,932)
③ 繰入金支出				
繰入金支出	(0)	(8,700,000)	(△8,700,000)	(0)
事業活動支出計	15,695,430	25,506,096	△8,700,000	32,501,526
事業活動収支差額	△4,269,225	12,640,065	0	8,370,840

(財) 大竹財団

II. 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
元入金収入	(8,000,000)	(0)	(8,000,000)
投資有価証券売却収入	(18,999,536)	(0)	(18,999,536)
投資活動収入計	26,999,536	0	26,999,536
2. 投資活動支出			
元入金支出	(0)	(8,000,000)	(8,000,000)
減価償却引当資産取得支出	(3,264,618)	(0)	(3,264,618)
修繕引当資産取得支出	(800,000)	(0)	(800,000)
退職給付引当資産取得支出	(702,920)	(0)	(702,920)
投資有価証券取得支出	(17,003,481)	(0)	(17,003,481)
投資活動支出計	21,771,019	8,000,000	29,771,019
投資活動収支差額	5,228,517	△8,000,000	△2,771,483
III. 財務活動収支の部	0	0	0
IV. 法人税等	0	4,250,000	4,250,000
V. 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	959,292	390,065	1,349,357
前期繰越収支差額	3,493,727	2,795,317	6,289,044
次期繰越収支差額	4,453,019	3,185,382	7,638,401

(注記)

- 1、収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に示された3区分の様式により作成している。
- 2、資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、有価証券、前払金、前払費用、仮払金、未払金、未払費用、未払消費税、預り金、納税充当金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。
- 3、次期繰越収支差額の内容は、次の通りである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高		
		合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
現金預金	9,489,098	10,761,159	(3,156,837)	(7,604,322)
有価証券	1,762,694	1,982,280	(1,982,280)	(0)
前払金	0	0	(0)	(0)
前払費用	582,550	640,450	(115,525)	(524,925)
合 計	11,834,342	13,383,889	(5,254,642)	(8,129,247)
未払金	3,700	2,200	(0)	(2,200)
未払費用	578,652	866,140	(663,795)	(202,345)
未払消費税	475,000	449,300	(0)	(449,300)
預り金	101,726	137,828	(137,828)	(0)
納税充当金	4,386,220	4,290,020	(0)	(4,290,020)
合 計	5,545,298	5,745,488	(801,623)	(4,943,865)
次期繰越収支差額	6,289,044	7,638,401	(4,453,019)	(3,185,382)

収支計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

一般会計

(単位円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産配当金収入	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)	
基本財産利息金収入	(50,000)	(88,000)	(△38,000)	
特定資産利息収入	(200,000)	(272,546)	(△72,546)	
講演会事業収入	(150,000)	(137,820)	(12,180)	
寄付金収入	(50,000)	(2,000)	(48,000)	
受取利息収入	(150,000)	(225,839)	(△75,839)	
雑収入	(10,000)	(0)	(10,000)	
特別会計からの繰入金収入	(9,500,000)	(8,700,000)	(800,000)	
事業活動収入計	12,110,000	11,426,205	683,795	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	17,260,000	13,608,341	3,651,659	
人件費支出	(4,680,000)	(4,493,058)	(186,942)	
厚生費支出	(40,000)	(1,385)	(38,615)	
調査研究費支出	(700,000)	(351,750)	(348,250)	
資料製作費支出	(3,500,000)	(1,369,834)	(2,130,166)	
講演会費支出	(1,300,000)	(987,954)	(312,046)	
助成金支出	(5,000,000)	(4,880,260)	(119,740)	
通信費支出	(300,000)	(252,040)	(47,960)	
交通費支出	(150,000)	(6,490)	(143,510)	
宣伝広告費支出	(50,000)	(32,442)		
地代家賃支出	(1,120,000)	(1,109,040)	(10,960)	
水道光熱費支出	(60,000)	(49,708)	(10,292)	
事務用品費支出	(40,000)	(23,980)	(16,020)	
図書費支出	(100,000)	(39,700)	(60,300)	
器具備品費支出	(150,000)	(0)	(150,000)	
会議費支出	(20,000)	(0)	(20,000)	
雑支出	(50,000)	(10,700)	(39,300)	
② 管理費支出	2,350,000	2,087,089	262,911	
人件費支出	(1,170,000)	(1,123,265)	(46,735)	
厚生費支出	(10,000)	(347)	(9,653)	
通信費支出	(20,000)	(12,571)	(7,429)	
交通費支出	(40,000)	(100,920)	(△60,920)	
地代家賃支出	(280,000)	(277,260)	(2,740)	
水道光熱費支出	(15,000)	(12,427)	(2,573)	
事務用品費支出	(30,000)	(6,189)	(23,811)	
図書費支出	(15,000)	(4,170)	(10,830)	
器具備品費支出	(50,000)	(0)	(50,000)	
会議費支出	(150,000)	(79,481)	(70,519)	
交際費支出	(450,000)	(376,993)	(73,007)	
雑支出	(120,000)	(93,466)	(26,534)	
事業活動支出計	19,610,000	15,695,430	3,914,570	
事業活動収支差額	△7,500,000	△4,269,225	△3,230,775	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
元入金収入	(8,000,000)	(8,000,000)		
投資有価証券売却収入	(19,000,000)	(18,999,536)	(464)	公社債の満期償還
投資活動収入計	27,000,000	26,999,536	464	
2. 投資活動支出				
減価償却引当資産取得支出	(3,250,000)	(3,264,618)	△(14,618)	
修繕引当資産取得支出	(800,000)	(800,000)	(0)	
退職給付引当資産取得支出	(720,000)	(702,920)	(17,080)	
投資有価証券取得支出	(17,000,000)	(17,003,481)	△(3,481)	
投資活動支出計	21,770,000	21,771,019	△1,019	
投資活動収支差額	5,230,000	5,228,517	1,483	

(財) 大竹財団

V. 予備費支出	530,000	0	530,000	
当期収支差額	△2,800,000	959,292	△3,759,292	
前期繰越収支差額	2,800,000	3,493,727	△693,727	
次期繰越収支差額	0	4,453,019	△4,453,019	

収支計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

特別会計(賃貸・出版)

(単位円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産賃貸料収入	(38,500,000)	(37,958,871)	(541,129)	
出版事業収入	(300,000)	(187,290)	(112,710)	
雑収入	(10,000)	(0)	(10,000)	
事業活動収入計	38,810,000	38,146,161	663,839	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	16,630,000	15,155,642	1,474,358	
人件費支出	(4,680,000)	(4,493,057)	(186,943)	
厚生費支出	(40,000)	(1,385)	(38,615)	
調査研究費支出	(200,000)	(61,694)	(138,306)	
資料製作費支出	(2,800,000)	(2,528,001)	(271,999)	
通信費支出	(350,000)	(269,320)	(80,680)	
交通費支出	(50,000)	(0)	(50,000)	
宣伝広告費支出	(50,000)	(0)	(50,000)	
地代家賃支出	(5,330,000)	(5,327,040)	(2,960)	借地代4,218千円
水道光熱費支出	(60,000)	(49,708)	(10,292)	
事務用品費支出	(30,000)	(0)	(30,000)	
図書費支出	(20,000)	(0)	(20,000)	
器具備品費支出	(100,000)	(0)	(100,000)	
会議費支出	(30,000)	(0)	(30,000)	
修繕費支出	(400,000)	(116,662)	(283,338)	
保険料支出	(40,000)	(32,875)	(7,125)	
租税公課支出	(2,400,000)	(2,265,900)	(134,100)	固定資産税等
雑支出	(50,000)	(10,000)	(40,000)	
② 管理費支出	1,780,000	1,650,454	129,546	
人件費支出	(1,170,000)	(1,123,264)	(46,736)	
厚生費支出	(10,000)	(346)	(9,654)	
通信費支出	(20,000)	(12,570)	(7,430)	
交通費支出	(40,000)	(100,920)	△(60,920)	
地代家賃支出	(280,000)	(277,260)	(2,740)	
水道光熱費支出	(15,000)	(12,427)	(2,573)	
事務用品費支出	(30,000)	(6,189)	(23,811)	
図書費支出	(15,000)	(4,170)	(10,830)	
器具備品費支出	(50,000)	(0)	(50,000)	
交際費支出	(30,000)	(19,842)	(10,158)	
雑支出	(120,000)	(93,466)	(26,534)	
③ 繰入金支出				
一般会計への繰入金支出	(9,500,000)	(8,700,000)	(800,000)	
事業活動支出計	27,910,000	25,506,096	2,403,904	
事業活動収支差額	10,900,000	12,640,065	△1,740,065	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
元入金支出	(8,000,000)	(8,000,000)	(0)	
投資活動支出計	8,000,000	8,000,000	0	
投資活動収支差額	△8,000,000	△8,000,000	0	
III. 財務活動収支の部	0	0	0	
IV. 法人税等	4,900,000	4,250,000	650,000	
V. 予備費支出	500,000	0	500,000	
当期収支差額	△2,500,000	390,065	△2,890,065	
前期繰越収支差額	2,500,000	2,795,317	△295,317	
次期繰越収支差額	0	3,185,382	△3,185,382	

貸借対照表総括表

平成22年3月31日現在

(単位円)

科 目	一般会計 (非収益)	特別会計 (賃貸出版)	内部取引消去	合 計
I. 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	3,156,837	7,604,322		10,761,159
有価証券	1,982,280	0		1,982,280
前払費用	115,525	524,925		640,450
在庫出版物	0	840,800		840,800
流動資産合計	5,254,642	8,970,047		14,224,689
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	138,440,000			138,440,000
借地権	392,000,000			392,000,000
基本財産合計	530,440,000	0		530,440,000
(2) 特定資産				
建物		134,346,450		134,346,450
減価償却累計額		△26,116,944		△26,116,944
減価償却引当資産	26,116,944			26,116,944
修繕引当資産	5,800,000			5,800,000
預り保証金引当資産	37,849,000			37,849,000
退職給付引当資産	702,920			702,920
特定資産合計	70,468,864	108,229,506		178,698,370
(3) その他固定資産				
出資金	2,000,000			2,000,000
差入保証金		50,000		50,000
その他の固定資産合計	2,000,000	50,000		2,050,000
固定資産合計	602,908,864	108,279,506		711,188,370
資産合計	608,163,506	117,249,553		725,413,059
II. 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	0	2,200		2,200
未払費用	663,795	202,345		866,140
未払消費税	0	449,300		449,300
預り金	137,828	0		137,828
納税充当金		4,290,020		4,290,020
流動負債合計	801,623	4,943,865		5,745,488
2. 固定負債				
預り保証金	37,849,000			37,849,000
退職給与引当金	351,460	351,460		702,920
固定負債合計	38,200,460	351,460		38,551,920
負債合計	39,002,083	5,295,325		44,297,408
III. 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	501,440,000	100,000,000		601,440,000
(うち基本財産への充当額)	(501,440,000)	(0)		(501,440,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(100,000,000)		(100,000,000)
2. 一般正味財産	67,721,423	11,954,228		79,675,651
(うち基本財産への充当額)	(29,000,000)	(0)		(29,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(31,916,944)	(8,229,506)		(40,146,450)
正味財産合計	569,161,423	111,954,228		681,115,651
負債及び正味財産合計	608,163,506	117,249,553		725,413,059

貸借対照表
平成22年3月31日現在

一般会計

(単位円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,156,837	2,093,541	1,063,296
有価証券	1,982,280	1,762,694	219,586
前払費用	115,525	115,525	0
流動資産合計	5,254,642	3,971,760	1,282,882
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	138,440,000	119,440,000	19,000,000
借地権	392,000,000	392,000,000	0
基本財産合計	530,440,000	511,440,000	19,000,000
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	26,116,944	22,852,326	3,264,618
修繕引当資産	5,800,000	5,000,000	800,000
預り保証金引当資産	37,849,000	37,849,000	0
退職給付引当資産	702,920		702,920
特定資産合計	70,468,864	65,701,326	4,767,538
(3) その他固定資産			
投資有価証券	0	20,996,055	△20,996,055
出資金	2,000,000	2,000,000	0
その他の固定資産合計	2,000,000	22,996,055	△20,996,055
固定資産合計	602,908,864	600,137,381	2,771,483
資産合計	608,163,506	604,109,141	4,054,365
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	663,795	376,307	287,488
預り金	137,828	101,726	36,102
流動負債合計	801,623	478,033	323,590
2. 固定負債			
預り保証金	37,849,000	37,849,000	0
退職給与引当金	351,460	0	351,460
固定負債合計	38,200,460	37,849,000	351,460
負債合計	39,002,083	38,327,033	675,050
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	501,440,000	501,440,000	0
(うち基本財産への充当額)	(501,440,000)	(501,440,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	67,721,423	64,342,108	3,379,315
(うち基本財産への充当額)	(29,000,000)	(0)	(29,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(31,916,944)	(27,852,326)	(4,064,618)
正味財産合計	569,161,423	565,782,108	3,379,315
負債及び正味財産合計	608,163,506	604,109,141	4,054,365

貸借対照表
平成22年3月31日現在

特別会計（賃貸・出版）

(単位円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,604,322	7,395,557	208,765
前払費用	524,925	467,025	57,900
在庫出版物	840,800	840,800	0
流動資産合計	8,970,047	8,703,382	266,665
2. 固定資産			
(1) 基本財産			0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
建物	134,346,450	134,346,450	0
減価償却累計額	△26,116,944	△22,852,326	△3,264,618
特定資産合計	108,229,506	111,494,124	△3,264,618
(3) その他固定資産			
差入保証金	50,000	50,000	0
その他の固定資産合計	50,000	50,000	0
固定資産合計	108,279,506	111,544,124	△3,264,618
資産合計	117,249,553	120,247,506	△2,997,953
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,200	3,700	△1,500
未払費用	202,345	202,345	0
未払消費税	449,300	475,000	△25,700
納税充当金	4,290,020	4,386,220	△96,200
流動負債合計	4,943,865	5,067,265	△123,400
2. 固定負債			
退職給与引当金	351,460	0	351,460
固定負債合計	351,460	0	0
負債合計	5,295,325	5,067,265	△123,400
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	11,954,228	15,180,241	△3,226,013
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(8,229,506)	(11,494,124)	△(3,264,618)
正味財産合計	111,954,228	115,180,241	△3,226,013
負債及び正味財産合計	117,249,553	120,247,506	△3,349,413

正味財産増減計算書総括表
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位円)

科 目	一 般 会 計 (非 収 益)	特 別 会 計 (賃 貸 ・ 出 版)	内 部 取 引 消 去 額	合 計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産貸受取賃貸料	(0)	(37,958,871)		(37,958,871)
基本財産受取配当金	(2,000,000)	(0)		(2,000,000)
基本財産受取利息	(88,000)	(0)		(88,000)
特定資産受取利息	(272,546)	(0)		(272,546)
出版事業収益	(0)	(187,290)		(187,290)
講演会事業収益	(137,820)	(0)		(137,820)
受取寄付金	(2,000)	(0)		(2,000)
受取利息	(225,839)	(0)		(225,839)
雑収益	(0)	(0)		(0)
特別会計からの繰入額	(8,700,000)	(0)	(△8,700,000)	(0)
経常収益計	11,426,205	38,146,161	△8,700,000	40,872,366
(2) 経常費用				
① 事業費	13,608,341	18,420,260		32,028,601
人件費	(4,493,058)	(4,493,057)		(8,986,115)
厚生費	(1,385)	(1,385)		(2,770)
調査研究費	(351,750)	(61,694)		(413,444)
資料製作費	(1,369,834)	(2,528,001)		(3,897,835)
講演会費	(987,954)	(0)		(987,954)
助成金	(4,880,260)	(0)		(4,880,260)
通信費	(252,040)	(269,320)		(521,360)
交通費	(6,490)	(0)		(6,490)
宣伝広告費	(32,442)	(0)		(32,442)
減価償却引費	(0)	(3,264,618)		(3,264,618)
地代家賃	(1,109,040)	(5,327,040)		(6,436,080)
水道光熱費	(49,708)	(49,708)		(99,416)
事務用品費	(23,980)	(0)		(23,980)
図書費	(39,700)	(0)		(39,700)
器具備品費	(0)	(0)		(0)
会議費	(0)	(0)		(0)
修繕費	(0)	(116,662)		(116,662)
保険料	(0)	(32,875)		(32,875)
租税公課	(0)	(2,265,900)		(2,265,900)
雑費	(10,700)	(10,000)		(20,700)
② 管理費	2,163,570	1,726,935		3,890,505
人件費	(1,123,265)	(1,123,264)		(2,246,529)
退職給付費用	(76,481)	(76,481)		(152,962)
厚生費	(347)	(346)		(693)
通信費	(12,571)	(12,570)		(25,141)
交通費	(100,920)	(100,920)		(201,840)
地代家賃	(277,260)	(277,260)		(554,520)
水道光熱費	(12,427)	(12,427)		(24,854)
事務用品費	(6,189)	(6,189)		(12,378)
図書費	(4,170)	(4,170)		(8,340)
器具備品費	(0)	(0)		(0)
会議費	(79,481)	(0)		(79,481)
交際費	(376,993)	(19,842)		(396,835)
雑費	(93,466)	(93,466)		(186,932)
③ 他会計への操出額				
一般会計への操出額	(0)	(8,700,000)	(△8,700,000)	(0)
経常費用計	15,771,911	28,847,195	△8,700,000	35,919,106
当期経常増減額	△4,345,706	9,298,966		4,953,260

(財) 大竹財団

2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
元入金繰入額	(8,000,000)		(△8,000,000)	(0)
経常外収益計	8,000,000	0	△8,000,000	0
(2) 経常外費用				
過年度退職給付費用	(274,979)	(274,979)		(549,958)
元入金繰出額		(8,000,000)	(△8,000,000)	(0)
経常外費用計	274,979	8,274,979	△8,000,000	549,958
当期経常外増減額	7,725,021	△8,274,979		△549,958
3. 法人税等	0	4,250,000		4,250,000
当期一般正味財産増減額	3,379,315	△3,226,013		153,302
一般正味財産期首残高	64,342,108	15,180,241		79,522,349
一般正味財産期末残高	67,721,423	11,954,228		79,675,651
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	501,440,000	100,000,000		601,440,000
指定正味財産期末残高	501,440,000	100,000,000		601,440,000
III. 正味財産期末残高	569,161,423	111,954,228		681,115,651

正味財産増減計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

一般会計

(単位円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取配当金	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
基本財産受取利息	(88,000)	(0)	(88,000)
特定資産受取利息	(272,546)	(331,254)	△(58,708)
講演会事業収益	(137,820)	(158,400)	△(20,580)
受取寄付金	(2,000)	(2,000)	(0)
受取利息	(225,839)	(326,092)	△(100,253)
雑収益	(0)	(0)	(0)
特別会計からの繰入額	(8,700,000)	(17,000,000)	△(8,300,000)
経常収益計	11,426,205	19,817,746	△8,391,541
(2) 経常費用			
① 事業費	13,608,341	15,022,713	△1,414,372
人件費	(4,493,058)	(4,470,093)	(22,965)
厚生費	(1,385)	(3,602)	△(2,217)
調査研究費	(351,750)	(313,738)	(38,012)
資料製作費	(1,369,834)	(2,642,414)	△(1,272,580)
講演会費	(987,954)	(1,145,185)	△(157,231)
助成金	(4,880,260)	(4,857,229)	(23,031)
通信費	(252,040)	(129,180)	(122,860)
交通費	(6,490)	(79,370)	△(72,880)
宣伝広告費	(32,442)	(32,445)	△(3)
減価償却引費	(0)	(7,384)	△(7,384)
地代家賃	(1,109,040)	(1,109,040)	(0)
水道光熱費	(49,708)	(49,331)	(377)
事務用品費	(23,980)	(23,082)	(898)
図書費	(39,700)	(66,340)	△(26,640)
器具備品費	(0)	(81,900)	△(81,900)
雑費	(10,700)	(12,380)	△(1,680)
② 管理費	2,163,570	1,990,705	172,865
人件費	(1,123,265)	(1,117,523)	(5,742)
退職給付費用	(76,481)	(0)	(76,481)
厚生費	(347)	(900)	△(553)
通信費	(12,571)	(7,224)	(5,347)
交通費	(100,920)	(34,345)	(66,575)
地代家賃	(277,260)	(277,260)	(0)
水道光熱費	(12,427)	(12,333)	(94)
事務用品費	(6,189)	(18,747)	△(12,558)
図書費	(4,170)	(2,905)	(1,265)
器具備品費	(0)	(690)	△(690)
会議費	(79,481)	(45,668)	(33,813)
交際費	(376,993)	(396,226)	△(19,233)
雑費	(93,466)	(76,884)	(16,582)
経常費用計	15,771,911	17,013,418	△1,241,507
当期経常増減額	△4,345,706	2,804,328	△7,150,034
2. 経常外増減の部			
元入金繰入額	(8,000,000)	(0)	(8,000,000)
経常外収益計	8,000,000	0	8,000,000
過年度退職給付費用	(274,979)	(0)	(274,979)
経常外費用計	274,979	0	274,979
当期経常外増減額	7,725,021	0	7,725,021
当期一般正味財産増減額	3,379,315	2,804,328	574,987
一般正味財産期首残高	64,342,108	61,537,780	2,804,328
一般正味財産期末残高	67,721,423	64,342,108	3,379,315

(財) 大竹財団

Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	501,440,000	501,440,000	0
指定正味財産期末残高	501,440,000	501,440,000	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	569,161,423	565,782,108	3,379,315

正味財産増減計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

特別会計(賃貸・出版)

(単位円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産賃受取賃貸料	(37,958,871)	(38,399,592)	△(440,721)
出版事業収益	(187,290)	(202,800)	△(15,510)
経常収益計	38,146,161	38,602,392	△456,231
(2) 経常費用			
① 事業費	18,420,260	19,781,698	△1,361,438
人件費	(4,493,057)	(4,470,092)	(22,965)
厚生費	(1,385)	(3,602)	△(2,217)
調査研究費	(61,694)	(93,483)	△(31,789)
資料製作費	(2,528,001)	(3,548,532)	△(1,020,531)
通信費	(269,320)	(260,830)	(8,490)
交通費	(0)	(0)	(0)
宣伝広告費	(0)	(32,445)	△(32,445)
減価償却引費	(3,264,618)	(3,143,706)	(120,912)
地代家賃	(5,327,040)	(5,327,040)	(0)
水道光熱費	(49,708)	(49,331)	(377)
器具備品費	(0)	(81,900)	△(81,900)
修繕費	(116,662)	(418,542)	△(301,880)
保険料	(32,875)	(32,875)	(0)
租税公課	(2,265,900)	(2,309,500)	△(43,600)
雑費	(10,000)	(9,820)	(180)
② 管理費	1,726,935	1,569,661	157,274
人件費	(1,123,264)	(1,117,523)	(5,741)
退職給付費用	(76,481)	(0)	(76,481)
厚生費	(346)	(900)	△(554)
通信費	(12,570)	(7,224)	(5,346)
交通費	(100,920)	(34,345)	(66,575)
地代家賃	(277,260)	(277,260)	(0)
水道光熱費	(12,427)	(12,332)	(95)
事務用品費	(6,189)	(18,746)	△(12,557)
図書費	(4,170)	(2,904)	(1,266)
器具備品費	(0)	(690)	△(690)
交際費	(19,842)	(20,854)	△(1,012)
雑費	(93,466)	(76,883)	(16,583)
③ 他会計への操出額			
一般会計への操出額	(8,700,000)	(17,000,000)	△(8,300,000)
経常費用計	28,847,195	38,351,359	△9,504,164
当期経常増減額	9,298,966	251,033	9,047,933
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
過年度退職給付費用	(274,979)	(0)	(274,979)
在庫出版物評価損	(0)	(1,513,542)	△(1,513,542)
元入金繰出額	(8,000,000)	(0)	(8,000,000)
経常外費用計	8,274,979	1,513,542	6,761,437
当期経常外増減額	△8,274,979	△1,513,542	△6,761,437
3. 法人税等	4,250,000	4,300,000	△50,000
当期一般正味財産増減額	△3,226,013	△5,562,509	2,336,496
一般正味財産期首残高	15,180,241	20,742,750	△5,562,509
一般正味財産期末残高	11,954,228	15,180,241	△3,226,013
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III. 正味財産期末残高	111,954,228	115,180,241	△3,226,013

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計指針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

在庫出版物・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

建物及び什器備品・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

過年度分の退職給付引当金は、計上外費用に一括計上している。

(5) 消費税等の経理処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

退職給付引当金の会計方針の変更

当期より「公益法人会計の運用指針について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）を適用している。

3. 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

（単位円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
借地権	392,000,000			392,000,000
投資有価証券	119,440,000	19,000,000		138,440,000
小 計	511,440,000	19,000,000	0	530,440,000
特定資産				
建物	134,346,450			134,346,450
減価償却累計額	△22,852,326	△3,264,618		△26,116,944
減価償却引当資産	22,852,326	3,264,618		26,116,944
修繕引当資産	5,000,000	800,000		5,800,000
預り保証金引当資産	37,849,000			37,849,000
退職給付引当資産		702,920		702,920
小 計	177,195,450	1,502,920	0	178,698,370
合 計	688,635,450	20,502,920	0	709,138,370

4. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位円)

科 目	当期末残高	(うち指定充当額)	(うち一般充当額)	(うち負債対応額)
基本財産				
借地権	392,000,000	392,000,000		
投資有価証券	138,440,000	109,440,000	29,000,000	
小 計	530,440,000	501,440,000	29,000,000	0
特定資産				
建物	134,346,450	100,000,000	34,346,450	
減価償却累計額	△26,116,944		△26,116,944	
減価償却引当資産	26,116,944		26,116,944	
修繕引当資産	5,800,000		5,800,000	
預り保証金引当資産	37,849,000			37,849,000
退職給付引当資産	702,920			702,920
小 計	178,698,370	100,000,000	40,146,450	38,551,920
合 計	709,138,370	601,440,000	69,146,450	38,551,920

5. 在庫出版物当期仕入原価の内訳。

在庫出版物当期仕入原価の内訳は、次のとおりである。

(単位円)

科 目	期首在庫出版物 ①	当 期 仕 入 額 ②	期末在庫出版物 ③	当期仕入原価 ①+②-③
調査研究費		61,694		61,694
資料制作費	840,800	2,528,001	840,800	2,528,001
計	840,800	2,589,695	840,800	2,589,695

財 産 目 録
平成 2 2 年 3 月 3 1 日 現 在

(単位円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許残高	133,549	
当座預金 りそな銀行東京中央支店	8,625,444	
普通預金 みずほ銀行京橋支店	1,616,303	
普通預金 住友信託銀行東京中央支店	187,908	
郵便振替預金	197,955	
有価証券		
大和証券銀座支店 MMF	1,982,280	
前払費用		
(株)国際商事 家賃	231,050	
(株)国際商事 地代	409,400	
在庫出版物		
地球号の危機ニュースレター他	840,800	
流動資産合計		14,224,689
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
投資有価証券		
(株)国際商事 株式 8 万株	109,440,000	
りそな銀行普通預金	8,002,708	
第2回彩の国みらい債	2,500,000	
三菱東京UFJ劣後債	2,500,000	
電信電話債55回	2,000,000	
電信電話債57回	2,000,000	
東京再生都債 1 1 回	2,000,000	
東京再生都債 1 2 回	2,000,000	
東京再生都債 1 4 回	2,000,000	
日産自動車 5 0 回	2,000,000	
りそな銀行劣後債	2,000,000	
長期国債254回	1,997,292	
借地権		
中央区京橋1-1-5 (512.18㎡x7.61%)	392,000,000	
基本財産合計	530,440,000	
(2) 特定資産		
建 物		
中央区京橋1-1-5 セントラルビル13F	134,346,450	
減価償却累計額	△26,116,944	
減価償却引当資産		
定期預金 りそな銀行東京中央支店	26,116,944	
修繕引当資産		
定期預金 りそな銀行東京中央支店	5,800,000	
預り保証金引当資産		
定期預金 住友信託銀行東京中央支店	8,000,000	
定期預金 みずほ銀行京橋支店	29,849,000	
退職給付引当資産		
定期預金 りそな銀行東京中央支店	702,920	
特定資産合計	178,698,370	
(3) その他固定資産		
出資金		
(有中) J F S D	2,000,000	
差入保証金		
(有)ほんコムニケート社	50,000	

(財) 大竹財団

その他の固定資産合計	2,050,000		
固定資産合計		711,188,370	
資産合計			725,413,059
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
りそな銀行東京中央支店	2,200		
未払費用			
(有)あらばき協働印刷	425,665		
(株)環境データ	230,000		
(株)トライ	101,325		
安藤多恵子他2名	50,000		
東京中央郵便局	27,960		
(財)総評会館	25,520		
三信倉庫(株)	5,670		
未払消費税			
日本橋税務署	449,300		
預り金			
日本橋税務署源泉税	110,428		
住民税	27,400		
納税充当金			
法人税等	4,290,020		
流動負債合計		5,745,488	
2. 固定負債			
預り保証金			
(株)国際商事	37,849,000		
退職給付引当金			
退職給付引当金	702,920		
固定負債合計		38,551,920	
負債合計			44,297,408
Ⅲ. 正味財産の部			
正味財産			681,115,651

内部留保水準の改善について

1. 収支計算の実績と予想

事業年度	H18. 3	H19. 3	H20. 3	H21. 3	H22. 3(予)
I. 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
事業活動収入計	38,943,428	39,978,480	40,036,706	41,420,138	40,872,366
2. 事業活動支出					
① 事業費支出	22,465,522	22,907,772	27,270,275	30,619,677	28,763,983
② 管理費支出	2,382,405	2,518,760	2,779,480	3,560,366	3,737,543
事業活動支出計	24,847,927	25,426,532	30,049,755	34,180,043	32,501,526
事業活動収支差額	14,095,501	14,551,948	9,986,951	7,240,095	8,370,840
II. 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
投資有価証券売却収入		(8,983,069)	(7,004,113)	(4,000,000)	(18,999,536)
投資活動収入計	0	8,983,069	7,004,113	4,000,000	18,999,536
2. 投資活動支出					
減価償却引当資産取得支出	(3,302,764)	(3,307,197)	(3,114,436)	(3,143,706)	(3,264,618)
修繕引当資産取得支出	(1,000,000)	(1,000,000)	(1,000,000)	(1,000,000)	(800,000)
退職給与引当預金支出					(702,920)
預り保証金引当資産取得支出	(6,000,000)	(3,849,000)	(0)	(0)	(0)
投資有価証券取得支出	(1,706,000)	(11,000,000)	(8,001,368)	(2,002,069)	(17,003,481)
投資活動支出計	12,008,764	19,156,197	12,115,804	6,145,775	21,771,019
投資活動収支差額	△12,008,764	△10,173,128	△5,111,691	△2,145,775	△2,771,483
III. 財務活動収支の部	0	0	0	0	0
IV. 法人税等	5,000,000	5,150,000	5,000,000	4,300,000	4,250,000
当期収支差額	△2,913,263	△771,180	△124,740	794,320	1,349,357
前期繰越収支差額	9,303,907	6,390,644	5,619,464	5,494,724	6,289,044
次期繰越収支差額	6,390,644	5,619,464	5,494,724	6,289,044	7,638,401

2. 内部留保額の増減計算

事業年度	H18. 3	H19. 3	H20. 3	H21. 3	H22. 3(予)
期初内部留保額	33,044,050	37,842,749	43,067,984	43,926,696	30,175,899
当期収支差額	△2,913,263	△771,180	△124,740	794,320	1,349,357
投資有価証券増減額	1,706,000	2,016,931	997,255	△1,997,931	△1,996,055
預り保証金引当資産増減額	6,000,000	3,849,000			
在庫出版物増減額	5,962	130,484	△13,803	△2,547,186	0
基本財産繰入額				△10,000,000	△19,000,000
当期内部留保増減額	4,798,699	5,225,235	858,712	△13,750,797	△19,646,698
期末内部留保額 (A)	37,842,749	43,067,984	43,926,696	30,175,899	10,529,201
事業費+管理費+法人税等 (B)	29,847,927	30,576,532	35,049,755	37,262,000	36,751,526
内部留保水準 (A/B)	127%	141%	125%	78%	29%

3. 現状までの経過

・経過と当期の見込み

- 0) 当財団の主な収益源である建物の建て替え後（平成14年3月竣工）、収入が急激に増大しました。その後数年間は、事業支出規模の拡大が遅れたため、支出が収入を下回る期間が続き、内部留保を蓄積することになりました。
- 1) 数年に渡る事業規模の拡大により、平成19年度より内部留保水準が減少傾向に転じています。
- 2) 平成20年度には、単年度での収支がマイナスとなり、内部留保額も減少傾向に転じました。また、同期において、在庫出版物の減損、投資有価証券10,000,000円を基本財産への繰り入れ、内部留保水準が78%に改善しました。
- 3) 平成21年度には、常勤職員を対象とした退職金制度を設け、退職給与積立預金も新設しました。
- 4) 平成21年度末に、投資有価証券19,000,000円を基本財産に繰り入れました。

以上